

平成12年度事業計画

フロム沖縄事業詳細報告書(平成12年4月1日から平成13年3月31日)

情報通信産業（IT産業）の発展は第二の産業革命と称せられるほど劇的かつグローバルに産業構造の変化を引き起こしています。

21世紀の産業は、新たに台頭して来たいわゆるIT系企業が中核的な位置を占めるようになると同時に、既存の産業においてもインターネットの活用やネットワーク技術、データベース・システム等の導入によるドラスチックな事業構造の変革を遂げるものと思われま

一方、本県においても、このような時代変化をむしろ先取りすることによって自立的な地域づくりを目指して行くべきであるとする視点から、「沖縄経済振興21世紀プラン」における「国際情報特区構想の推進方策に関する調査研究」や、「沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム」等が、国の主催により開催されています。また、ポスト3次振計の沖縄振興計画の策定に向けた「沖縄県振興開発審議会情報通信部会」においても、同様の視点から研究が進められています。

これらの政策研究に共通するテーマは、情報通信産業分野におけるグローバルな競争環境の下で、本県が一つの「グローバル・ハブ」をいかにして形成し、地域内にどのような産業クラスターを形成しうるのかということだと思われま

このような節目の時代を認識しつつ、当機構においては以下のような基本的な考えにもとづいて事業を実施してまいります。

1. 情報通信産業の集積・活性化

引き続きコールセンター等の情報サービス産業の集積・活性化を支援するとともに、国が予定しているコールセンター分野の人材育成システム開発プロジェクトの誘致を支援します。また、進出している企業のマネジメント・システムの高度化を支援します。

また、郵政省等の事業により県内各地に設置された最先端デジタルコンテンツ制作設備機器を活用したアニメ制作、映画特撮、CM撮影等の事業の県内への誘致を支援しつつ、これらの事業を通して人材育成を図って行きます。

また、昨年度のワークグループ活動の成果等により実施が予定されている事業や研究開発活動等を支援します。

さらに、昨年度に作成した「情報通信産業クラスターの形成に向けて」（素案）を踏まえ、その内容の一層の充実を図るとともに、具体的な推進シナリオを作成し、国・県等への提言を行います。

2. 人材育成・研究開発の促進

1) 親子ネット事業

前年度までは、各学校へのインターネット接続環境の整備を主に行って来ましたが、本年度からは、この環境を活用して、子供達やPTA、地域の住民を対象としたパソコン講習会やインターネット講習会等を開催し、地域の情報リテラシーの向上を支援して行きます。

また、インターネットの活用の促進と、親子ネット活動を支えているボランティアや、参画している子供達・PTAの相互の直接的な交流と切磋琢磨を促進するために、「マルチメディアコンテスト」や「サマーキャンプ」等を実施します。

さらに、「親子ネット」事業を支えるボランティアが全国の類似の活動をする仲間達と交流する機会を設けるとともに、「親子ネット」事業モデルを全国にアピールして行きます。

2) 短期招へい事業（教育・訓練事業）

コールセンターからの人材需要の急増が予想されることから、(財)雇用開発推進機構と連携し、コールセンターの一般技能として必要となる基礎技能訓練を「テレ・ビジネス人材育成センター」において実施することや、市町村、大学・専修学校等での出張講座等を実施します。さらに、既に進出して来ているコールセンターのスタッフやマネージャー等に高度な技能・ノウハウを修得してもらうための研修等を実施して行きます。

コンテンツ制作分野においては、県マルチメディアセンターの設備や、郵政省等が整備する最先端デジタルコンテンツ制作設備機器を活用して、CG制作・編集、アニメ制作、映画特撮等の人材育成プログラムを実施します。また、学習する人がより具体的な目標がもてるようにするために(財)マルチメディアコンテンツ振興協会の協力を得て、県内において「マルチメディアソフト制作者能力認定試験」を実施いたします。ソフトウェア分野においては、データベース技術者育成の体系的なプログラムの実施や、沖縄大学マルチメディア教育研究センターで行なわれているネットワーク技術者育成プログラムと連携し、セキュリティ管理等の関連技術の育成プログラムを実施します。

さらに、県内で提供されている各人材育成機関の人材育成プログラムを最大限収集し、一元的なプログラムとしてメニュー化を図るとともに、各機関の連携により、研修希望者がより効率的・効果的に訓練が受けられるようなワンストップサービスの機能の整備を図ります。

3. ワークグループの支援

地域のニーズに則した情報化プロジェクトが創出されるためには、地域の情報通信関連企業の果す役割は重要です。昨年度のワークグループ活動においては、具体的な事業(プロジェクト)が創出されたことや、今年度の国・県の事業として予算化に結びつけて行くなどの成果が得られています。

また、研究活動の延長としてプロジェクトの実証実験を希望しているWGも複数出て来ています。本年度は、これらの活動成果をより一歩事業レベルに近づけるために、会員企業はもとより県内情報通信産業の参画を促進するとともに、予算執行が適正に行われるよう各WGへの支援を強化します。

4. 運営体制等

これらの事業を適正に推進して行くためには、理事及び会員の協力は不可欠ですが、一方で中心となる事務局の体制の充実も不可欠です。したがって、事務局長のもとに昨年からの技術スタッフ1名に加えて、専従スタッフとして事務局次長1名及び庶務担当1名を増員し、県マルチメディア推進室職員に事業担当スタッフとして当機構事業を担当していただきます。

また、本年度は平成13年度以降の当機構の第2フェーズについてのシナリオを描く必要もあることから、平成12年3月1日付で設置した「アドバイザリーボード」の効果的な活用を図るとともに、会員相互の論議を深めつつ、地域ニーズに応えられるシナリオの作成を行います。

以上